

(別記第 16 号様式)

「支援業務に係る収支決算書」に掲載している期間と整合させてください。

〇〇年度支援業務に係る事業報告書

年 月 日から 年 月 日まで

(法人の名称)

1 事業の成果

- ・目的や方針ではなく、当該事業年度に実施
- ・「2 事業の実施に関する事項」と矛盾しないように注意してください

収支決算書の支出の合計額と一致させてください。

延べ人数で記載する場合は、「〇〇人(延べ人数)」と記載してください。

「対象者の範囲」と「人数」の両方を記載します。

2 事業の実施に関する事項 (共管施行規則第 40 条第 1 項第二号)

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
法第 62 条 第一号に掲げる業務	実施なし 第一号に掲げる業務は、登録住宅の賃貸人からの要請に基づき、登録住宅入居者に対して家賃債務保証を行う業務です。対象を特に登録住宅に限定しない、法人独自の家賃債務保証業務は、第六号に掲げる業務として記載してください。				
法第 62 条 第二号に掲げる業務	①住まい探しに係る相談 ②不動産店への同行による入居支援 千円/1 回(3 回まで無料) ③サブリース月 30 千円~80 千円 ※生活保護受給者は住宅扶助の範囲内の金額	① 事務所 ② ③ 〇市内	① 〇人 ② 〇人 ③ 〇人	住宅確保要配慮者全般 ① 〇〇人 ② 〇〇人 ③ 〇〇人	〇〇〇
法第 62 条 第三号に掲げる業務	①定期的な訪問による見守り 月 2 千円 週 2 回訪問 ※所得水準・生活状況に応じて減免措置あり ②家事・買い物など日常生活支援 500 円/1 回(定期的な訪問時に実施)	支援対象者居宅(〇〇市内)	〇〇人	①住宅確保要配慮者全般〇〇人 ②障害者・高齢者等〇人	〇〇〇
法第 62 条 第四号に掲げる業務	居住支援法人の活動に係る賃貸人向け説明会	〇〇市内	〇〇人	賃貸人等 〇〇人	〇〇〇

法第62条第五号に掲げる業務	残置物処理等業務 詳細は業務規程のとおり 第五号に掲げる業務は、認可を受けた法人が対象になります。	支援対象者居住（〇〇市内）	〇〇人	60歳以上の単身高齢者〇〇人	〇〇〇
法第62条第六号に掲げる業務	居住サポート住宅を考える研修会の開催	〇〇市内	〇〇人	賃貸人等〇〇人	〇〇〇

業務内容は具体的に記載します。欄を広げて複数ページにしてもかまいません。

第一号に掲げる業務以外は、セルを結合して複数業務をまとめた事業費を記載することも可能です。合計額は収支決算書と整合させてください。

連携内容① 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第40条第1項第三号）</u>	・〇〇市居住支援協議会に構成員として参加 ・〇〇市居住支援協議会からの委託により、事務局として協議会を運営 ・鹿児島県居住支援協議会へ参加 ・〇〇市からの委託により〇〇事業について実施 ・〇〇市の自立相談支援機関と連携。自立相談支援機関からの依頼により要配慮者の住まい探しを実施
連携内容② 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第40条第1項第三号）</u>	・居住支援活動について理解を得られた不動産業者と連携し、サブリース用の物件提供を依頼し、〇〇件確保することができた ・債務保証会社と連携し、入居中の生活支援サービスも含めた内容での債務保証審査を行った ・更生保護施設と連携し、出所者の自立先の調整・確保や緊急連絡先の引き受けを行った
人材育成 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。 <u>（共管施行規則第40条第1項第四号）</u>	・当社主催により居住支援セミナーを開催 ・全国居住支援法人協議会主催の〇〇研修会に参加 ・居住支援全国サミットに参加 ・居住支援法人〇〇と合同で新人職員対象の研修会を実施

3 支援により賃貸住宅入居に至った件数（入居契約件数）

〇〇

住宅確保要配慮者への入居支援の結果、民間賃貸住宅への入居に至った件数を記載してください。サブリースによる入居契約件数も含めます。